

平成28年度教育委員会事務事業点検評価(平成27年度実施事務事業)評価表							
	整理番号	11		担当部課	生涯学習部	社会教育課	
事務事業	514231	現代的課題等講座運営事業					
	事業区分	実施計画事業	施策体系	514230	社会教育の充実		
区分	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
	方向性(第一次)	改善、効率化	改善、効率化の内容	目的、手段の変更	方向性(第二次)		
対象	市民						
事務事業目的	公民館事業における現代的課題や地域課題に関する学習機会の提供を通して、これからの地域社会を担っていく人材を育成します。						
事務事業内容	公民館と連携して、現代的課題や地域課題をテーマとした講座を開催します。						
実施形態	直営、一部委託						
成果指標	講座参加者数						
活動指標	(活動指標1) 講座実施数 (活動指標2) (活動指標3)						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	成果指標	予定	1,378	1,440	1,548	774	610
	単位: 人	実績	2,650	2,320	1,787	610	422
	活動指標1	予定	34	34	34	17	17
	単位: 件	実績	39	37	38	17	12
	活動指標2	予定					
	単位:	実績					
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
	トータルコスト	予定		13,545	14,550	9,187	2,668
	(千円)	実績		13,404	14,504	8,848	2,382
見直し実績							
事務事業評価	必要性	これからの地域社会を担っていく人材を育成するうえで、本事業の必要性は高い。					
	有効性	現代的課題等の講座について、学習テーマの工夫や単発ではない講座を開催したことにより、市民の関心度や認知度を高めることができ、地域社会を担う人材の育成という点で、本事業の有効性は高い。					
	効率性	講座の一部をNPO法人に委託して行うことで、事業の効率化が図られた。					
	方向性	現代的課題や地域課題への取り組みについては、これまで以上に公民館が主体的に各種講座を実施する。					

平成28年度教育委員会事務事業点検評価(平成27年度実施事務事業)評価表							
		整理番号	12		担当部課	生涯学習部スポーツ振興課	
事務事業	514311	スポーツ振興事業					
	事業区分	その他の事業	施策体系	514310	スポーツの機会の拡充		
区分	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)	現行どおり	
対象	市民						
事務事業目的	市民スポーツの振興を通じて、市民の健康増進や生きがいがづくり、地域コミュニティの醸成等の促進を図ります。						
事務事業内容	スポーツに親しめる機会や場の充実に向けて、市民のライフスタイルやニーズに応じた各種のスポーツ教室や行事などを開催します。						
実施形態	直営						
成果指標	スポーツ教室・行事参加者数						
活動指標	(活動指標1) スポーツ教室・行事開催数 (活動指標2) (活動指標3)						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定	2,068	2,117	2,100	1,850	1,900
	単位: 人	実績	2,117	2,098	1,845	1,876	1,901
	活動指標1	予定	22	23	24	28	25
	単位: 回	実績	23	24	20	25	27
	活動指標2	予定					
	単位:	実績					
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
	トータルコスト	予定				26,721	27,074
(千円)	実績				25,768	26,173	
見直し実績							
事務事業評価	必要性	スポーツ教室やスポーツ行事の開催を通じて、市民の健康増進や生きがいがづくり、地域コミュニティの促進を図っていくうえで、必要性が高い。					
	有効性	スポーツに親しめる場や機会の充実に向けて、ニーズに応じた各種スポーツ教室や行事を計画的に開催しており、市民の健康づくり、体力づくり等を図るうえで有効性は高い。					
	効率性	スポーツ教室や行事の開催に当たっては、スポーツ推進員等の活用を図り、事業運営の効率化を図っている。					
	方向性	市民のスポーツに対するニーズを確認しながら、引き続きスポーツ教室等を開催する。					

平成28年度教育委員会事務事業点検評価(平成27年度実施事務事業)評価表							
	整理番号	13		担当部課	生涯学習部スポーツ振興課		
事務事業	514321	スポーツ施設の有効活用・整備推進事業					
	事業区分	実施計画事業	施策体系	514320	スポーツ施設の整備と有効活用		
区分	必要性	非常に高い	有効性	普通	効率性	普通	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)	現行どおり	
対象	市民						
事務事業目的	既存の公共スポーツ施設や学校体育施設の有効利用を促進するとともに、スポーツ設備の整備更新や改修などにより、利用者の快適な生涯スポーツの実施環境を確保します。また、公式規格を有する屋外スポーツ施設の整備に向けて推進を図る。 平成26年度においては、南入曽公園プールの解体工事を行いません。						
事務事業内容	既存の公共スポーツ施設や学校体育施設の有効利用の促進を図ります。						
実施形態	直営						
成果指標	スポーツ施設利用者数						
活動指標	(活動指標1) スポーツ施設数 (活動指標2) 学校開放体育数 (活動指標3)						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	成果指標	予定	758,000	794,000	892,000	832,500	830,000
	単位:	実績	793,320	807,676	792,875	873,279	876,023
	活動指標1	予定	17	17	16	16	15
	単位:	実績	17	17	16	16	15
	活動指標2	予定				23	23
	単位:	実績				23	23
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
	トータルコスト(千円)	予定		3,940	3,517	3,077	3,281
	実績		3,940	3,517	3,103	3,220	
見直し実績							
事務事業評価	必要性	スポーツに親しむ市民が身近に施設を利用することにより、健康増進や生きがいがづくり、地域コミュニティの活性化を図って行くうえで必要性は高い。					
	有効性	スポーツ施設の利用は、年間83万人を上回っており、目的別に有効に利用されている。					
	効率性	各施設が年間を通じて活用されており、効率性は高い。					
	方向性	引き続き、利用状況や施設、設備の状況を確認しながら、市民が安全に楽しくスポーツに取り組める状況を維持管理していく。					

平成28年度教育委員会事務事業点検評価(平成27年度実施事務事業)評価表						
		整理番号	14	担当部課	生涯学習部	スポーツ振興課
事務事業	514322	屋内スポーツ施設改修事業				
	事業区分	実施計画事業	施策体系	514320	スポーツ施設の整備と有効活用	
区分	必要性	高い	有効性	普通	効率性	高い
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)	現行どおり
対象	屋内スポーツ施設					
事務事業目的	市民総合体育館及び地域スポーツ施設を安全・快適な利用がなされるよう、施設改修とその為の準備を行ないます。					
事務事業内容	地域スポーツ施設、狭山台図書館では、空調設備の機能維持が困難な状況にあるため、利用者サービスの低下をもたらしており、機能を回復するため設備修繕を行い、利用者サービスの向上に努める。					
実施形態	直営					
成果指標	狭山市立地域スポーツ施設等空調設備改修工事 進捗率					
活動指標	(活動指標1) 屋内スポーツ施設改修工事 (活動指標2) (活動指標3)					
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定			100	100
	単位: %	実績			100	100
	活動指標1	予定			5,000	17,000
	単位: 千円	実績			3,024	15,444
	活動指標2	予定				
	単位:	実績				
	活動指標3	予定				
	単位:	実績				
トータルコスト	予定			5,615	17,621	
(千円)	実績			3,644	16,053	
見直し実績						
事務事業評価	必要性	屋内スポーツ施設の安全、快適な利用のために本事業の必要性は高い。				
	有効性	スポーツ施設の安全を確保し、快適に利用されることは、事故や事件防止効果の有効性は高い。				
	効率性	屋内施設の設備等の改修により、利用者の増加が図られ、効率性は非常に高い。				
	方向性	利用者人数も毎年増加を見ており、安心・安全を確保するうえで、引き続き事業を展開していく				

平成28年度教育委員会事務事業点検評価(平成27年度実施事務事業)評価表							
		整理番号	15		担当部課	生涯学習部 スポーツ振興課	
事務事業	514331	スポーツ活動促進事業					
	事業区分	実施計画事業	施策体系	514320	地域のスポーツ活動の促進		
区分	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)	現行どおり	
対象	各種スポーツ・レクリエーション団体						
事務事業目的	各種スポーツ団体の活動の促進を通じて、市民スポーツの振興を図ります。						
事務事業内容	各種スポーツ団体の活動を支援するとともに、各地区で行われる体育祭の開催を支援します。						
実施形態	補助・負担						
成果指標	各種スポーツ団体(狭山市体育協会、狭山市スポーツ少年団、狭山市レクリエーション協会)への加盟団体・チーム数。						
活動指標	(活動指標1) 団体補助金の交付 (活動指標2) (活動指標3)						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定	71	71	70	68	65
	単位: 団体	実績	71	70	68	66	65
	活動指標1	予定	5,662	5,662	5,662	6,634	5,424
	単位: 千円	実績	5,662	5,762	5,334	6,534	5,424
	活動指標2	予定					
	単位:	実績					
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
	トータルコスト	予定		18,790	18,219	16,445	14,844
(千円)	実績		18,751	18,193	16,369	14,692	
見直し実績							
事務事業評価	必要性	市民スポーツの振興を図るためには、各種スポーツ団体の活動の支援や市民体育祭の開催の支援の必要性は高い。					
	有効性	各種スポーツ・レクリエーション団体の活動を補助金として支援する事業であり、各スポーツ団体の活動が促進され、有効に機能している。					
	効率性	各種スポーツ団体や地域のスポーツ活動のなかで補助金が有効に活用され、市民スポーツの振興に寄与している。					
	方向性	今後も継続して、各種スポーツ団体の活動や市民体育祭の開催を支援していく。					

平成28年度教育委員会事務事業点検評価(平成27年度実施事務事業)評価表							
		整理番号	16		担当部課	学校教育部 教育指導課	
事務事業	524432	教育活動事業					
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524430	教育支援体制の充実		
区分	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	全小中学校						
事務事業目的	知・徳・体のバランスのとれた生きる力を育む教育を推進するために、小学校に英語活動支援員を配置し、外国語や外国の文化に早くから慣れ親しませる環境をつくるとともに、中学生に、地域の事業所などでの社会体験等を通じて、正しい勤労観や授業観を育み、さらに義務教育9年間を見通した連携教育を推進するなどして、教育活動の充実を図ります。						
事務事業内容	小学校に英語活動支援員、中学校に語学指導助手を配置するとともに、中学校区ごとに小中連携教育を推進し、小学校から中学校への円滑な接続を図ります。また、体験活動や職場体験などをおして、児童生徒の発達段階に応じたキャリア教育を実施します。						
実施形態	直営						
成果指標	英語に興味関心の高い児童の割合						
活動指標	(活動指標1) 市内小学校への英語活動支援員の配置数 (活動指標2) (活動指標3)						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定	100.00	100.00	100.00	100	100
		実績	87.00	89.10	89.10	89	89
	単位: %						
	活動指標1	予定	27.00	24.00	23	22	22
		実績	28.00	25.00	24	23	23
	単位: 人						
	活動指標2	予定					
		実績					
	単位:						
活動指標3	予定						
	実績						
単位:							
トータルコスト	予定		107,800	113,624	106,470	45,404	
	実績		107,579	113,114	105,742	44,552	
(千円)							
見直し実績							
事務事業評価	必要性	グローバル化の中であって、国においては小学校高学年の「外国語活動」を教科化する方向で検討しており、こうした点では、本事業は、先進的で、特色ある教育を推進するうえでも必要性は高い。					
	有効性	英語に興味関心の高い児童の割合は、常に高い水準を維持しており、授業が楽しいと感じている児童の割合も90%を超えている。また、児童英検の結果も高水準を維持しており有効性は高いと認められる。					
	効率性	語学指導助手の報酬・旅費、英語活動指導員の謝礼金、児童英語検定検定料等の予算を効率的に執行している。					
	方向性	学習指導要領の改訂により、小学校の外国語活動の必修化が進めば、英語活動支援員の配置等を見直す必要があるが、現時点では、大変有効な事業であり、今後とも継続していく。					

平成28年度教育委員会事務事業点検評価(平成27年度実施事務事業)評価表						
		整理番号	17		担当部課	生涯学習部 教育総務課
事務	524415	小学校文化・スポーツ活動支援事業				
事業	事業区分	実施計画事業	施策体系	524410	教育指導内容の充実	
区分	必要性	非常に高い	有効性	高い	効率性	高い
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)	
対象	各小学校					
事務事業目的		小学校における児童の文化・スポーツ活動の促進を図ります。				
事務事業内容		児童が、学校または市の代表として参加した校外活動に対し、交通費等を助成します。				
実施形態		直営				
成果指標		校外活動費の交付件数				
活動指標		(活動指標1) 校外活動費の交付金額 (活動指標2) (活動指標3)				
目 標 達 成 状 況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定			22	22
	単位: 件	実績			22	20
	活動指標1	予定			600.00	700
	単位: 千円	実績			685.00	497
	活動指標2	予定				
	単位:	実績				
	活動指標3	予定				
	単位:	実績				
トータルコスト	予定				1,479	2,474
(千円)	実績				1,564	2,440
見直し実績						
事 務 事 業 評 価	必要性	小学校における児童の文化・スポーツ活動の促進のため、児童が、学校または市の代表として参加した校外活動に対し、交通費等を助成する必要性は高い。				
	有効性	小学校の校外活動に対し、交通費等の助成を行うことにより、多くの大会等に参加することができ、文化・スポーツ活動の促進を図った。				
	効率性	校外活動費の交付に関する要綱を設け、交付対象となるものについて細かな規定を設けて適切な交付を図るとともに、児童や保護者の負担軽減を図った。				
	方向性	児童の文化・スポーツ活動の促進のため、今後も継続し、多くの大会等に参加することができるように支援する。				

平成28年度教育委員会事務事業点検評価(平成27年度実施事務事業)評価表							
	整理番号	18		担当部課	学校教育部	教育指導課	
事務事業	524416	中学校文化・スポーツ活動支援事業					
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524410	教育指導内容の充実		
区分	必要性	非常に高い	有効性	高い	効率性	高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	市内中学校生徒						
事務事業目的	各中学校に部活動指導員を配置し、顧問教師の指導計画にそって専門技術を指導することにより、中学校の部活動の一層の活性化を図ります。						
事務事業内容	学校の要請に応じて各中学校に2～3名の部活動指導員を外部から配置し、顧問教師の指導を補います。 生徒が、学校または市の代表として参加した校外活動に対し、交通費を助成します。						
実施形態	直営						
成果指標	部活動指導員の延べ活動日数(予定:5日×12ヶ月×配置人数)						
活動指標	(活動指標1)部活動指導員の配置人数 (活動指標2)校外活動費の交付金額 (活動指標3)						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定	1,800.00	1,800.00	1,800.00	1,800	1,800
		実績	1,717.00	1,666.00	1,884.00	1,559	1,777
	活動指標1	予定	30.00	30.00	30.00	30.00	30
		実績	30.00	30.00	30.00	30.00	30
	活動指標2	予定				5,000	5,000
		実績				6,000	4,379
	活動指標3	予定					
		実績					
	トータルコスト(千円)	予定				8,743	1,064
実績					7,905	1,044	
見直し実績							
事務事業評価	必要性	各学校におけるスポーツ環境の充実のために、部活動外部指導者の配置拡大し、さらなる充実を図るため、必要性は高い。また、生徒が学校又は市の代表として参加した校外活動に対し、交通費を助成する必要性は高い。					
	有効性	部活動指導員の配置予定人数30名に対して、実績値30名配置となっている。成果指標である延べ活動日数は目標値を下回る結果となってしまったが、部活動の活性化と充実に一定の成果を挙げることができた。また、校外活動に対し交通費の助成を行うことにより、多くの大会に参加できスポーツ活動の促進を図った。					
	効率性	専門技術をもった指導者を配置でき、生徒の技術指導に大変効果的である。また、校外活動費の助成については、交付要綱を設け適切な交付を図るとともに、生徒や保護者の負担軽減を図った。					
	方向性	各中学校の指導員配置基準を平均3名としているが、3名を超えて希望してくる学校が複数校ある。学校間で人数調整を行っているが、毎年希望通りに配置できない現状にある。今後もスポーツ環境のさらなる充実を図るためには、配置人数の増員が望まれる。また、校外活動費の助成については、今後も継続し多くの大会に参加できるよう支援する。					

平成28年度教育委員会事務事業点検評価(平成27年度実施事務事業)評価表							
		整理番号	19		担当部課	学校教育部 教育指導課	
事務事業	524421	介助員(特別支援教育)配置事業					
事業区分	実施計画事業	施策体系	524420	特別支援教育の充実			
区分	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	障害のある児童生徒及び教職員						
事務事業目的	特別支援学級において、多様な障害のある児童生徒に対応するため、介助員を配置し、個に応じた教育内容や教育方法の充実を図ります。						
事務事業内容	特別支援学級に介助員を配置して、多様な障害のある児童生徒の介助を行います。						
実施形態	直営						
成果指標	市内小中学校の特別支援学級の配置数						
活動指標	(活動指標1) 市内小中学校への介助員の配置人数 (活動指標2) (活動指標3)						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	成果指標	予定	27.00	30.00	28.00	28	28
	単位: 学級	実績	27.00	30.00	28.00	28	28
	活動指標1	予定	28.00	27.00	26.00	27.00	28
	単位: 人	実績	28.00	27.00	27.00	26.00	28
	活動指標2	予定					
	単位:	実績					
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
トータルコスト	予定		37,859	37,688	36,179	37,693	
(千円)	実績		35,906	36,193	32,885	36,227	
見直し実績							
事務事業評価	必要性	障害のある児童生徒の数は、年々増加する傾向にある。それに伴い特別支援学級において、個に応じた指導・個別の教育的支援がますます求められていることから、事業の必要性は増している。					
	有効性	介助員の配置は、学校の実態を考慮しているが、特別な支援を必要とする児童生徒が増えているため、現状、不足している。					
	効率性	特別支援学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒に介助員を配置しているが、児童生徒が増えているため、一人ひとりの教育的ニーズに応えることが難しい。					
	方向性	現行の施策を継続するとともに、発達障害の児童生徒への支援策について、関係機関との連携を進め具体策を検討する。					

平成28年度教育委員会事務事業点検評価(平成27年度実施事務事業)評価表							
		整理番号	20		担当部課	学校教育部 教育指導課	
事務	524431	教育指導支援事業					
事業	事業区分	実施計画事業	施策体系	524430	教育支援体制の充実		
区分	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	全小中学校						
事務事業目的		非常勤講師等の配置により教育内容を充実し、きめ細やかな教育を推進することにより、創造性に富み、心豊かな生きる力を持った児童生徒の育成を図ります。					
事務事業内容		全小学校にわくわく支援員、全中学校にアシスタントティーチャーを配置するとともに、発達障害・情緒障害通級指導教室がある小学校1校、中学校1校に指導員を配置し、きめ細やかな教育活動を推進します。また、小中学校からの要請に応じて、教育センターに配置した非常勤講師を派遣し、教育活動の支援をします。					
実施形態		直営					
成果指標		小中学校から提出された非常勤講師の活用のねらいと方策について、今年度末に報告される達成度と効果					
活動指標		(活動指標1) わくわく支援員等の配置延べ日数 (活動指標2) (活動指標3)					
目 標 達 成 状 況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	成果指標	予定	80.00	80.00	80.00		
	単位: %	実績	68.50	67.30	63.80		
	活動指標1	予定	5,663.00	5,785.00	5,906.00	5,893.00	5,886
	単位: 日	実績	5,403.00	5,531.00	5,399.00	5,622.00	5,821
	活動指標2	予定					
	単位:	実績					
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
	トータルコスト	予定		59,971	60,662	58,031	60,249
	(千円)	実績		58,185	57,561	49,988	58,062
見直し実績							
事 務 事 業 評 価	必要性	児童生徒に対し、きめ細やかな指導をするための人的援助は、児童生徒の習熟度に合わせた個に応じた指導を展開し、確かな学力の育成を図るうえで必要性は高い。					
	有効性	わくわく支援員、アシスタントティーチャー共に、各学校の実態に応じて効果的な活用が図られており、教員の指導の補助や児童生徒の個別支援に高い効果を発揮している。					
	効率性	支援員等臨時職員の賃金のほか、小中学校の病気休暇代替教員、日本語指導員、図書館指導員等の謝礼金等について、学校にとって人的支援が必要な場合に早急に対応して、適切に支出している。					
	方向性	児童生徒に対するきめ細やかな指導の充実のために、今後も継続していく。					